

第18回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

開催場所 東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号
日本青年館ホテル9階（LB）「バンケット」

決議事項

- 第1号議案 資本金の額の減少の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

目次

第18回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	3
事業報告	9
連結計算書類	26
計算書類	29
監査報告書	32

株主の皆様には平素より格別のご支援並びにご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

2019年3月期を振り返って

フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる営業拡大に努めるとともに、赤字セグメントの抜本的な収益改善施策の推進、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

しかしながら2019年3月期につきまして、カラオケ事業の譲渡に伴う損失により大きく自己資本が毀損し、今後早急に安定した財務基盤の強化を行うことと既存事業の更なる改善体制の構築が株主の皆様に対する責務との考えから、誠に遺憾ながら、普通株式については期末配当を無配とさせていただくことといたしました。

普通株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

シダックスの目指す方向性

当社は、グループの存在意義を「未来の子どもたちが幸福に暮らせる健全な社会——ソーシャル・ウェルネス——の実現」と定め、自らの事業資源——人とサービス——をトータルに活用し、「ソーシャル・ウェルネス」という大義を実現する企業として、歩みを進めております。水平垂直統合型の強固なグループ構造と、お客様に必要なサービスを組み合わせて一括提供する「トータルアウトソーシング・サービス」による圧倒的な競争力により、オンリーワンにしてナンバーワンの企業グループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役会長兼社長
志太 勤一

(証券コード4837)
2019年6月11日

株 主 各 位

東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
シダックス株式会社
代表取締役兼社長 志 太 勤 一

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日） 午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号
日本青年館ホテル9階（L B） バンケット
3. 目 的 事 項
 - 報 告 事 項 1. 第18期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第18期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
 - 決 議 事 項 第1号議案 資本金の額の減少の件
第2号議案 取締役8名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 - ◎ 事業報告の新株予約権等に関する事項、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した対象の一部であります。

議案及び参考事項

第1号議案 資本金の額の減少の件

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補することで、今後の基本的な配当政策を剰余金の配当等による株主還元策の実現を行っていく為、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少するものであります。また、外形標準課税、その他の税負担の軽減及び税務上の繰越欠損金の有効利用により、その効果として繰延税金資産を計上する見込であります。本件により、当社の財務内容の健全性を更に推進し、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることを目的とするものであります。なお、本件につきましては、発行済株式総数を変更するものではなく、貸借対照表上の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額に変更はございませんので、1株当たりの純資産額並びに株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。また、発行済株式総数の変更は行わず、上記のとおり資本金の額の減少を行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。

減少する資本金の額および効力の発生は次のとおりであります。

1. 減少する資本金の額
資本金 10,783,194,864円のうち10,683,194,864円
2. 資本金の額の減少が効力を生じる日
2019年6月27日

第2号議案 取締役8名選任の件

現任取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
 つきましては、今後の事業拡大のため、取締役を1名増員して、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。
 取締役候補者は次のとおりであります。

1	志太勤一	(1957年9月5日生)	再任
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況			
1981年 11月	キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスコントラクトフードサービス株式会社) 入社 営業推進室長	2001年 4月	当社代表取締役社長 シダックス・コミュニティー株式会社代表取締役 副会長
1985年 4月	同社取締役	2004年 1月	同社代表取締役社長
1991年 3月	株式会社シダコーポレーション (現シダックスコントラクトフードサービス株式会社) 代表取締役副社長	2008年 6月	大新東株式会社取締役会長
1997年 9月	シダックス株式会社 (現シダックスコントラクトフードサービス株式会社) 代表取締役社長	2010年 5月	同社代表取締役社長
2000年 6月	シダックス・コミュニティー株式会社取締役	2011年 6月	同社代表取締役会長
2000年 10月	同社代表取締役	2012年 6月	当社代表取締役会長兼社長（現在に至る）
○重要な兼職の状況			
シダックスコントラクトフードサービス株式会社代表取締役会長 志太ホールディングス株式会社取締役 公益社団法人日本給食サービス協会理事			
候補者の有する当社の株式数			
1,225,856株			

2	志太勤	(1934年10月14日生)	再任
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況			
1960年 5月	富士食品工業株式会社 (現シダックスコントラクトフードサービス株式会社) 設立 代表取締役社長	1999年 3月	シダックス・コミュニティー株式会社代表取締役 会長兼社長
1993年 8月	株式会社シダックス・コミュニティープラーザ (現シダックス・コミュニティー株式会社) 設立 代表取締役社長	2000年 10月	同社代表取締役会長
1997年 9月	シダックス株式会社 (現シダックスコントラクトフードサービス株式会社) 代表取締役会長	2001年 4月	当社代表取締役会長
○重要な兼職の状況			
志太ホールディングス株式会社代表取締役			
2012年 6月			
当社取締役最高顧問（現在に至る）			
候補者の有する当社の株式数			
1,203,332株			

3

たけ し た しゅん じ
竹 下 俊 二 (1961年4月20日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月 株式会社リンガーハット入社	2015年 3月 大新東株式会社取締役（現在に至る）
1994年 2月 株式会社シダックス・コミュニケーション （現シダックス・コントラクトフードサービス株式会社） 入社	2015年 4月 エス・ロジックス株式会社代表取締役社長 （現在に至る）
2003年 6月 シダックス・コミュニティ株式会社取締役	2016年 4月 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 取締役（現在に至る）
2008年 6月 同社常務取締役	2016年 6月 当社取締役（現在に至る）
2010年 6月 大新東株式会社取締役	
2013年 4月 エス・ロジックス株式会社取締役	○重要な兼職の状況
2014年 4月 同社常務取締役	エス・ロジックス株式会社代表取締役社長

候補者の有する当社の株式数

1,828株

4

せき ぐち まさ た ろう
関 口 昌 太 朗 (1954年11月15日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年 4月 株式会社ダイエー入社	2017年 6月 当社取締役（現在に至る）
2005年 7月 株式会社銀座コージーコーナー入社	2018年 4月 シダックスフードサービス株式会社 （現シダックス・コントラクトフードサービス株式会社） 代表取締役副会長（現在に至る）
2009年 9月 同社執行役員	
2011年 3月 シダックス株式会社入社	同 年 6月 シダックスフードサービス株式会社代表取締役 副会長（現在に至る）
2012年 4月 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 執行役員	
2013年 4月 同社学校給食事業本部長	○重要な兼職の状況
2015年 4月 当社取締役	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社代表取締役社長
2016年 4月 当社代表取締役社長（現在に至る）	シダックスフードサービス株式会社代表取締役副会長
2017年 4月 大新東株式会社取締役 当社トータルアウトソーシング営業推進本部長	シダックス・コントラクトフードサービス株式会社代表取締役 副会長

候補者の有する当社の株式数

481株

5

やま もと だい すけ
山 本 大 介 (1968年4月1日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社	2017年 6月 当社取締役（現在に至る）
2006年 5月 株式会社ジー・コミュニケーション入社	2017年 10月 シダックスアイ株式会社代表取締役社長 （現在に至る）
2009年 6月 同社取締役経営企画本部長	2018年 4月 当社経営企画本部長（現在に至る）
2015年 4月 シダックス株式会社入社	
2016年 4月 当社経営管理・経理財務統括部長	
2016年 7月 当社執行役員	○重要な兼職の状況
2017年 4月 当社経営管理統括部長（現在に至る）	シダックスアイ株式会社代表取締役社長

候補者の有する当社の株式数

238株

6

もり した のり よし
森 下 哲 好 (1958年11月24日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年 4月 株式会社まつもと入社	2018年 4月 同社代表取締役社長（現在に至る）
1978年 10月 株式会社装苑入社	シダックス・スポーツアンドカルチャー株式会社 代表取締役社長
1987年 5月 株式会社八千代入社	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 取締役（現在に至る）
1992年 8月 大新東株式会社入社	2018年 6月 当社取締役（現在に至る）
2014年 4月 同社車両サービス事業本部長	
2015年 4月 同社執行役員	○重要な兼職の状況
2017年 4月 大新東株式会社取締役	大新東株式会社代表取締役社長

候補者の有する当社の株式数

1,450株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 4月	日本電気株式会社入社	2019年 4月	当社入社
1990年 8月	株式会社野村総合研究所入社		当社執行役員兼総合研究所・マーケティング
2002年 4月	同社コンサルティング第一事業本部長		本部長兼経営改革推進室長（現在に至る）
2004年 4月	同社コンサルティング事業推進本部長		
2005年 4月	同社広報部長	○重要な兼職の状況	
2009年 4月	同社総務部長	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社取締役	
2012年 4月	NRIデータアイテック株式会社代表取締役社長	（独立社外取締役）	
2015年 7月	NRIみらい株式会社代表取締役社長	社会情報大学院大学教授	

候補者の有する当社の株式数

2,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4月	健康保険組合連合会東京連合会 関東信用組合連合健康保険組合入職	2012年 4月	多摩大学大学院経営情報学研究科客員教授 （現在に至る）
1989年 4月	千代田火災海上保険株式会社 （現MS&ADインシュアランスグループホール ディングス）入社	2015年 4月	明治大学社会イノベーション・デザイン研究所 所長
2001年 4月	社団法人農協共済総合研究所 （現一般社団法人JA共済総合研究所）主席研究員 （現在に至る）	2016年 6月	当社取締役（現在に至る）
2005年 4月	多摩大学統合リスクマネジメント研究所 （現多摩大学医療・介護ソリューション研究所） シニアフェロー	2018年 4月	明治大学自動運転社会総合研究所所長代行・ 地方創生部門長（現在に至る）
2010年 4月	明治大学社会イノベーション・デザイン研究所 副所長	2019年 4月	明治大学学長特命補佐（現在に至る）
		○重要な兼職の状況	
		一般社団法人JA共済総合研究所主席研究員	
		多摩大学大学院経営情報学研究科客員教授	
		明治大学自動運転社会総合研究所所長代行・地方創生部門長	

候補者の有する当社の株式数

一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 川井真氏は、社外取締役候補者であります。
- 同氏を社外取締役候補者とした理由は、一般社団法人JA共済並びに多摩大学及び明治大学の研究所において高度な経験・識見が豊富であり、その知見を活かした専門的見地から、有用な意見をいただくことを期待するためであります。同氏は、企業社会全体を踏まえた客観的視点で経営の監督とチェック機能の観点から、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
- 同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
- なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定され、同取引所に届け出されており、原案どおり選任された場合には、引き続き独立役員となる予定です。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会の開始の時までとなっております。

つきましては、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案における選任決議の有効期間は、定款第31条第3項の定めに従い、当該決議後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとさせていただきますと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

かざ ま しん いち
風 間 眞 一 (1949年10月25日生)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1973年 4月 株式会社十字屋入社
1973年 7月 日本信販株式会社
(現三菱UFJニコス株式会社) 入社
1997年 3月 同社広告宣伝部長
1998年 2月 同社広報部長
2005年 3月 同社広報部部長
2006年 4月 同社広報部上席調査役
2009年 11月 風間眞一広報事務所開設(現在に至る)

○重要な兼職の状況

NPO法人日本リスクマネジャー&コンサルタント協会監事
NPO法人広報駆け込み寺顧問
株式会社エス・ピー・ネットワーク顧問

候補者の有する当社の株式数

一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 風間眞一氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 風間眞一氏につきましては、法人経営の経験があり、広報部門、危機管理部門における責任者として培われた知識経験等を、社外監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、補欠監査役として選任をお願いするものであります。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容

事業部門	事業内容
コントラクトフードサービス事業	企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営
メディカルフードサービス事業	病院等の給食の受託運営
トータルアウトソーシング事業	自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
コンビニエンス中食事業	病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等の施設内売店の受託運営
エスロジックス事業	事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売並びに厨房設備の設計、販売

(2) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策運営や近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは第1四半期において、連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社（以下「SC社」という）の持分81%及び当社が保有するSC社への債権を、株式会社B&Vへ譲渡し、赤字セグメントに係る抜本的な事業ポートフォリオの変革を致しました。また、調達の多様性を得るべく第2四半期において、優先株式の発行を7月19日付にて2,500百万円、第4四半期において、第三者割当による自己株の処分を3月29日付にてスターフェスティバル株式会社及びピーシーフェーズ株式会社宛ての合計271百万円実施し、アライアンスによる事業の更なる補完と強化を行うとともに自己資本の強化を図りました。

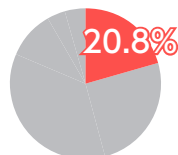
以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、トータルアウトソーシング事業の売上は増収したものの、SC社事業譲渡による減収分をカバーするまでには至らず、128,278百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。利益面につきましては、間接コストの圧縮が予想以上に進捗し、SC社事業譲渡並びに赤字店舗の閉鎖等による利益改善効果があったため、原価圧縮及び労務コスト削減が見込みを下回ったこと、SC社の譲渡に係る収益改善の目途が立ったことから、夏季賞与は不支給としたものの、役職員に対して1,423百万円の業績回復感謝金の支給をしたことによる一過性の労務コストが今期要因としてありましたが、業績予想を上回ることとなり、営業利益は1,739百万円（前連結会計年度比48.7%増）となりました。経常利益につきましては、SC社事業譲渡による利益改善効果及び持分法による投資損失等が減少したものの、営業損益による一時的な労務費計上の影響及びシンジケートローンのウェーブ（6月7日付財務制限条項の適用除外）及びアmend（2月28日付財務制限条項の修正）費用等一過性の営業外費用の計上もあり、420百万円（前連結会計年度は1,387百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、第1四半期においてSC社事業譲渡による株式売却損4,334百万円を計上した一方で、SC社が連結納税グループから外れたことにより将来の課税所得がより多く見込めることから繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額を△2,091百万円（△は利益）計上したことにより、3,284百万円（前連結会計年度は、SC社において減損損失1,165百万円を計上したこと等により、1,396百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当社は株主への利益還元を経営上の重要政策として位置付けており、配当につきましては、従来から安定的に継続して行うことを基本方針としてまいりましたが、2019年3月期につきましては、カラオケ事業の譲渡に伴う損失により大きく自己資本が毀損し、今後早急に安定した財務基盤の強化を行うことと既存事業の更なる改善体制の構築が株主の皆様に対する責務との考えから、誠に遺憾ながら、普通株式については期末配当を無配とさせていただくことといたしました。

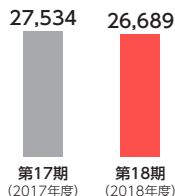
セグメント別事業概況

コントラクトフードサービス事業

○ 売上高構成比



○ 売上高（単位：百万円）

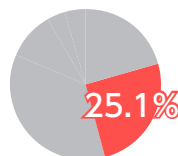


大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節に合わせたフェアメニューの展開と合わせてテイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の10店舗撤退並びに損益改善などによって既存店舗の活性化と収益力の強化及び新規34店舗の新設に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大と経営効率の改善に努めてまいりましたが、売上は前年比減少、さらに労務費及び原材料費のコストアップの影響がございました。

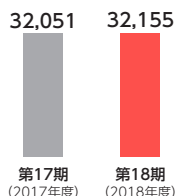
以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,689百万円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント利益は993百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

メディカルフードサービス事業

○ 売上高構成比



○ 売上高（単位：百万円）

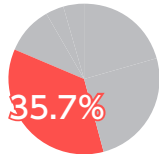


大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節のスイーツの展開、様々な食育イベントを実施するなど、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一方で院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の5店舗撤退並びに運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上及び新規35店舗の新設に取り組んでまいりました。また、お客様の潜在的なニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進め、売上は前年並みを確保したものの、人手不足による募集費と労務費のコストアップと原材料費高騰の影響を吸収するには至りませんでした。

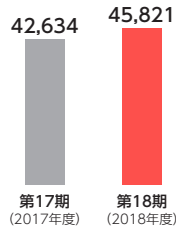
以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,155百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は974百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

トータルアウトソーシング事業

○ 売上高構成比



○ 売上高（単位：百万円）

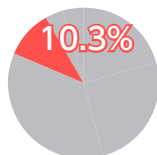


政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。さらには少子高齢化が行政サービスのコストアップ、人手不足を招き、行政サービスのアウトソーシング市場は確実に伸長しております。このような環境のもと、車両運行管理事業においては、現場でサービスにあたる社員の教育を更に強化し、より良いサービスを実現するための適正価格受託に努めてまいりました。また、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバスやインバウンド需要に対応した貸切運送等の運行業務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。今期の新規獲得台数は198台となりましたが、ユーザーによる経費削減等の理由による契約終了も201台となっており、厳しい環境下ながら、前年並みの数値を維持致しました。また、社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件を受託し、事業拡大を実現いたしました。また、既存の施設管理および学校給食受託業務等におきましても、堅調に推移しております。当連結会計年度の社会サービス事業全体では、小規模の案件も含め282件を新規獲得し、期中終了は28件となった為、新規案件が売上および利益貢献をする中、既存契約においてもコスト管理の徹底による収益確保に努めてまいりました。一方でインバウンドバスの運行や道の駅等の観光施設受託事業については、昨夏の豪雨や台風、北海道胆振東部地震による集客減の影響を受けることとなりました。

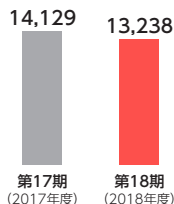
以上の結果、当連結会計年度の売上高は45,821百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益は2,764百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

コンビニエンス中食事業

○ 売上高構成比



○ 売上高 (単位: 百万円)

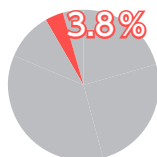


同業他社・大手コンビニエンスストアとの新規案件競争の激化や、商圏内への競合出店、店舗での人員不足など厳しい環境ではありますが、運営力の改革・オリジナリティ強化に取り組んでまいりました。新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するべく、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開を軸に、地域別に支店長による営業先訪問を強化し、進捗管理を行ってまいりました。また、事業拡大の観点と事業の親和性・相乗効果から判断し、株式会社ミツウロコプロビジョンズから2019年3月31日付でショップ事業約50店舗を譲り受けました。商品・サービス面においては、食品・非食品の催事を短期サイクルで実施し、便利・楽しい・発見がある売り場作りに取り組み売上につなげるとともに、高値入商品の仕入・販売を強化し利益確保に努めました。運営面では、労務費・残業時間の適正化、商品発注精度向上によるチャンスロス削減と廃棄の適正化、経費の見える化によるコスト削減など、既存店改善に努めたほか、赤字店閉鎖による利益改善を進めてまいりましたが、人手不足要因による募集費を含めた労務費の高騰を吸収するまでには至りませんでした。店舗数は、当連結会計年度で新規に5店舗を出店、6店舗を閉鎖し、今期累計で出店11店、閉鎖17店、計356店となりました。

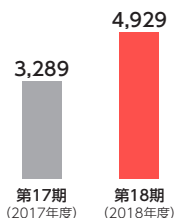
以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,238百万円（前連結会計年度比6.3%減）、セグメント利益は147百万円（前連結会計年度比48.7%減）となりました。

エスロジックス事業

○ 売上高構成比



○ 売上高 (単位: 百万円)



当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の更なる販売強化により、外部売上の増加を図り外部売上比率を前連結会計年度比で、85%増加させることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,929百万円（前連結会計年度比49.9%増）、セグメント利益は2,331百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント別売上高

	第17期 2018年3月期		第18期 (当連結会計年度) 2019年3月期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コントラクトフードサービス事業	27,534	19.3	26,689	20.8	△845	△3.1
メディカルフードサービス事業	32,051	22.4	32,155	25.1	103	0.3
トータルアウトソーシング事業	42,634	29.8	45,821	35.7	3,186	7.5
レストランカラオケ事業	17,032	11.9	-	-	△17,032	△100
コンビニエンス中食事業	14,129	9.9	13,238	10.3	△890	△6.3
エスロジックス事業	3,289	2.3	4,929	3.8	1,639	49.9
その他の事業	6,217	4.4	5,443	4.2	△773	△12.4
合 計	142,890	100.0	128,278	100.0	△14,612	△10.2

(注) 当連結会計年度の期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社の持分の一部を譲渡し、シダックス・コミュニティー株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「レストランカラオケ事業」を報告セグメントから除外しております。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は471百万円であり、その主なものは、各事業セグメントにおける店舗設備等の取得によるものであります。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 対処すべき課題

今後の経済の見通しは、雇用・所得面の改善などを背景に景気の緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行きは不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続、さらに人手不足とこれに伴う労務コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、ブランド戦略を積極的に実施してまいります。

特に、今後の課題として、既存店舗のブラッシュアップ、不採算店舗閉鎖による減収から増収への反転、加えてヘッドクォーター部門の更なるスリム化を推進してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

（コントラクトフードサービス事業）

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人財として適正な人員配置を行い、（管理）栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

（メディカルフードサービス事業）

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人財の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、チルド技術や最新厨房機器を活用した安心安全かつ省力化オペレーションの展開による材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人財採用・人財確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

（トータルアウトソーシング事業）

コスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が引き続き見込まれますが、事故防止・社員教育を徹底し、高付加価値なサービスの提供により、解約防止を図ってまいります。また、当社グループの様々な業務において蓄積されたノウハウを活かした総合サービスの提供を一層強化するため、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

（コンビニエンス中食事業）

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総合力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上等、当社らしさを追求した売場づくりを促進し差別化戦略を遂行するとともに、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築にも努めてまいります。

（エスロジックス事業）

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

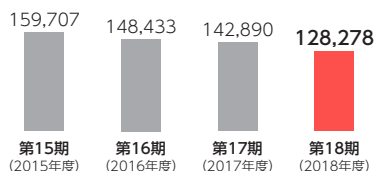
(6) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

	第15期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第16期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第17期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第18期(当連結会計年度) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高 (百万円)	159,707	148,433	142,890	128,278
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,089	△2,966	△1,387	420
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,120	△3,220	△1,396	△3,284
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△182.66	△82.61	△35.84	△84.23
総資産額 (百万円)	74,379	67,223	48,143	38,967
純資産額 (百万円)	11,445	7,403	5,040	5,003
1株当たり純資産額 (円)	293.63	189.95	125.63	53.92

- (注) 1. 1株当たり当期純損失金額(△)は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。
3. 第16期の売上高の減少は、主に業績の回復が見込めない不採算店舗の撤退を推進したことによるものであります。経常損失の増加は、主にレストランカオケ事業の不採算店舗の前倒し処理に伴う損失によるものであります。
4. 第17期の親会社株主に帰属する当期純損失の減少は、主に当社が保有する土地及び建物を信託財産とする信託受益権を譲渡した特別利益によるものであります。
5. 第18期の売上高の減少及び親会社株主に帰属する当期純損失の増加は、主に当社の連結子会社であったシダックス・コミュニティ株式会社の持分81%及び同社への債権、並びに当社の持分法適用関連会社であったシダックストラベラーズコミュニティ株式会社への債権を譲渡したことによるものであります。

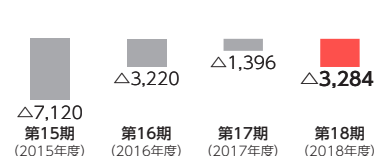
○ 売上高 (単位: 百万円)



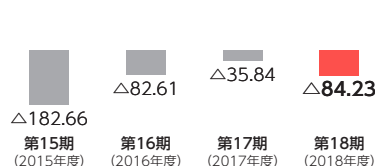
○ 経常利益又は経常損失(△) (単位: 百万円)



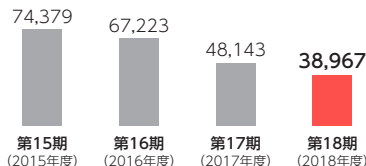
○ 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (単位: 百万円)



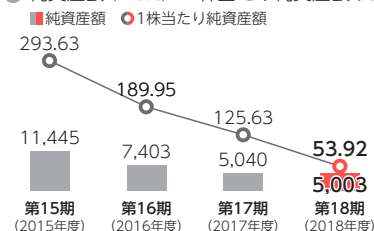
○ 1株当たり当期純損失金額(△) (単位: 円)



○ 総資産額 (単位: 百万円)



○ 純資産額 (百万円)・1株当たり純資産額 (円)

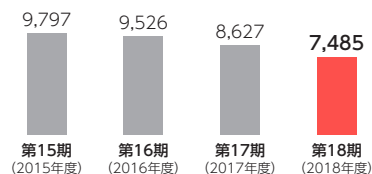


② 当社の財産及び損益の状況の推移

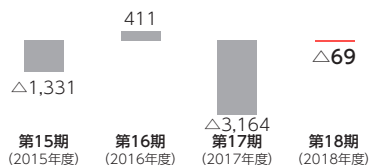
	第15期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第16期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第17期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第18期(当事業年度) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収入 (百万円)	9,797	9,526	8,627	7,485
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,331	411	△3,164	△69
当期純損失(△) (百万円)	△5,150	△340	△2,421	△2,708
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△132.13	△8.74	△62.12	△69.46
総資産額 (百万円)	62,204	55,203	40,399	34,712
純資産額 (百万円)	17,079	16,154	13,291	12,629
1株当たり純資産額 (円)	438.18	414.45	337.32	250.52

- (注) 1. 1株当たり当期純損失金額(△)は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。
3. 第16期の経常利益の増加は、グループ再編の結果、一部連結子会社に対する当社債権等について、貸倒引当金の戻入があったことによるものであります。また、当期純損失の減少の主な要因は、前期と比較して関係会社株式評価損が減少したことによるものであります。
4. 第17期の経常損失の主な要因は、債務超過となっている一部連結子会社及び関連会社に対する当社債権等について、貸倒引当金繰入額が増加したことによるものであります。また、当期純損失においては、当社が保有する土地及び建物を信託財産とする信託受益権を譲渡したことに伴う特別利益及び固定資産の減損損失を計上しております。
5. 第18期の経常損失の減少の主な要因は、当社の連結子会社であったシダックス・コミュニティ株式会社の持分81%及び同社への債権、並びに当社の持分法適用関連会社であったシダックストラベラーズコミュニティ株式会社への債権を譲渡したことに伴い、貸倒引当金の戻入があったことによるものであります。

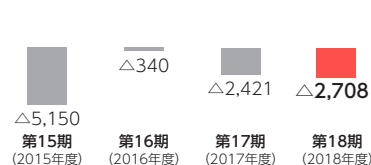
○ 営業収入 (単位: 百万円)



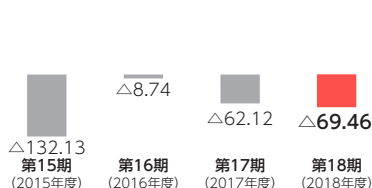
○ 経常利益又は経常損失(△) (単位: 百万円)



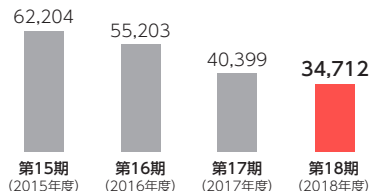
○ 当期純損失(△) (単位: 百万円)



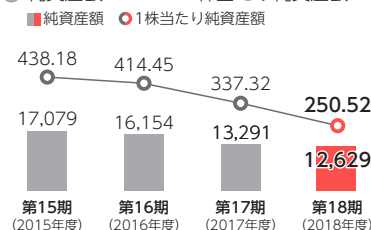
○ 1株当たり当期純損失金額(△) (単位: 円)



○ 総資産額 (単位: 百万円)



○ 純資産額 (百万円)・1株当たり純資産額 (円)



(7) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
シダックスコントラクトフードサービス株式会社	100百万円	100.0%	給食業務の受託
シダックスフードサービス株式会社	100百万円	100.0	給食業務の受託
エ ス ・ ロ ジ ッ ク ス 株 式 会 社	90百万円	100.0	食材の販売
エ ス ・ ア イ テ ッ ク ス 株 式 会 社	10百万円	100.0	会員情報の管理等
シ ダ ッ ク ス ア イ 株 式 会 社	350百万円	66.6	病院等の売店の受託運営
シダックスフードサービス北海道株式会社	10百万円	(100.0)	給食業務の受託
国 内 フ ー ド サ ー ビ ス 株 式 会 社	16百万円	(100.0)	給食業務の受託
シダックスオフィスパートナー株式会社	10百万円	100.0	社内サービス業務の受託
シダックス・スポーツアンドカルチャー株式会社	10百万円	(100.0)	カルチャークラブ、スポーツクラブの経営
シダックスビューティーケアマネジメント株式会社	10百万円	(100.0)	エステティック業、リゾートエステ事業
株 式 会 社 旬 菜	1百万円	(100.0)	給食業務の受託
シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社	10百万円	100.0	ホテル、飲食店の運営管理
大 新 東 株 式 会 社	100百万円	100.0	車両管理・社会サービス事業
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	100百万円	(100.0)	車両管理・社会サービス事業
Shidax USA Corporation	4.4百万米ドル	100.0	投資業

(注) 出資比率欄の () 内は当社の間接所有（シダックスコントラクトフードサービス株式会社、シダックスフードサービス株式会社、大新東株式会社の所有）による出資比率であります。

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な営業所等

- ① 当社 本店：東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
 本社：東京都渋谷区神南一丁目12番10号 シダックス・カルチャービレッジ
- ② 子会社

区 分	名 称	
営 業 拠 点	国 内	シダックスコントラクトフードサービス株式会社（東京都渋谷区） シダックスフードサービス株式会社（東京都渋谷区） エス・ロジックス株式会社（東京都渋谷区） シダックスアイ株式会社（東京都渋谷区） 大新東株式会社（東京都渋谷区） シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社（東京都渋谷区） 他
	海 外	Shidax USA Corporation（アメリカ合衆国）

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
8,844名（18,531名）	81名減（939名減）

（注）従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の（ ）内の数は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）を外書きしております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
305名（14名）	60名減（6名増）	43.9歳	14.1年

（注）従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の（ ）内の数は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）を外書きしております。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額（残高）
株式会社三井住友銀行	4,360百万円
株式会社東京スター銀行	3,900
株式会社みずほ銀行	2,145
株式会社三菱UFJ銀行	1,458
三井住友信託銀行株式会社	1,150

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数

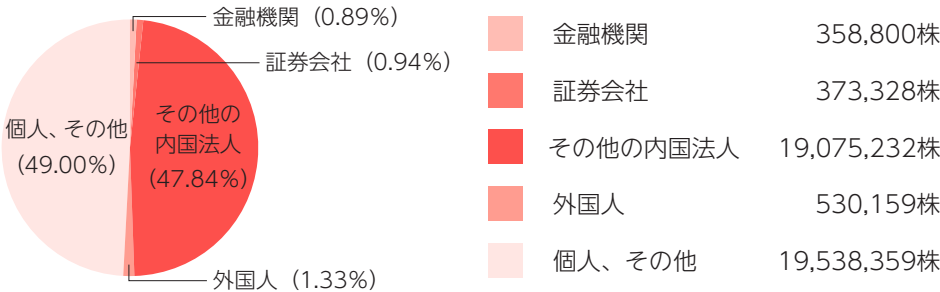
普通株式 39,876,678株（自己株式1,052,484株を除く）
A種優先株式 250株
- (2) 株主数

普通株式 56,924名
A種優先株式 2名
- (3) 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数	持株比率
志太ホールディングス株式会社	普通株式 12,016,774株	30.13%
株式会社シダ・セーフティ・サービス	普通株式 1,777,800	4.45
志 太 勤 一	普通株式 1,225,856	3.07
志 太 勤	普通株式 1,203,332	3.01
国分グループ本社株式会社	普通株式 840,500	2.10
エスディーアイ株式会社	普通株式 820,000	2.05
志 太 正 次 郎	普通株式 604,926	1.51
スターフェスティバル株式会社	普通株式 562,091	1.40
志 太 富 路	普通株式 380,984	0.95
ユーシーシーフーズ株式会社	普通株式 373,000	0.93
株式会社明治	普通株式 373,000	0.93
株式会社ニチレイフーズ	普通株式 373,000	0.93

(注) 1. 当社は、自己株式を1,052,484株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式（1,052,484株）を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等(2019年3月31日現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
志 太 勤 一	代表取締役会長兼社長	シダックスコントラクトフードサービス株式会社代表取締役会長 志太ホールディングス株式会社取締役 公益社団法人日本給食サービス協会理事
志 太 勤	取締役最高顧問	志太ホールディングス株式会社代表取締役
竹 下 俊 二	取締役	エス・ロジックス株式会社代表取締役社長
関 口 昌 太 朗	取締役	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社代表取締役社長 シダックスフードサービス株式会社代表取締役副会長 シダックスコントラクトフードサービス株式会社代表取締役副会長
山 本 大 介	取締役	シダックスアイ株式会社代表取締役社長
森 下 哲 好	取締役	大新東株式会社代表取締役社長 シダックス・スポーツアンドカルチャー株式会社代表取締役社長
川 井 真	取締役	一般社団法人J A 共済総合研究所主席研究員 多摩大学大学院経営情報学研究科客員教授 明治大学自動運転社会総合研究所 所長代行・地方創生部門長
佐 藤 好 男	監査役（常勤）	
祝 迫 修	監査役（常勤）	
北 本 幸 仁	監査役	インターライフホールディングス株式会社取締役（監査等委員）
田部井 悦 子	監査役	田部井公認会計士事務所公認会計士 株式会社リンクバル監査役

- (注) 1. 取締役川井真氏は、社外取締役であります。
なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役北本幸仁及び田部井悦子の両氏は、社外監査役であります。
なお、監査役北本幸仁及び田部井悦子の両氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役森下哲好氏は、2019年3月31日付けでシダックス・スポーツアンドカルチャー株式会社の代表取締役社長を退任しております。
4. 当事業年度における取締役の退任は次のとおりです。
・取締役白田豊彦氏は任期満了により、2018年6月28日に退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	2名	234百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	20百万円 (7百万円)

- (注) 1.上記の人数は、無報酬の社外取締役1名を除いております。
2.取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3.報酬等の額には、次のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員賞与

取締役 2名	79百万円
監査役 2名	1百万円
 - ・当事業年度において計上した役員賞与引当金

監査役 2名	0百万円
--------	------

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 川井 真

ア. 重要な兼職先との関係

一般社団法人 J A 共済総合研究所と当社との間には特別の関係はありません。
多摩大学大学院と当社との間には特別の関係はありません。
明治大学自動運転社会総合研究所と当社との間には特別の関係はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席状況及び発言状況

2018年度の取締役会には、16回中16回出席しております。出席した取締役会においては、社外取締役として、毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

② 監査役 北本 幸仁

ア. 重要な兼職先との関係

インターライフホールディングス株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況及び発言状況

2018年度の実績報告書には、16回中16回出席しております。出席した取締役会においては、社外監査役として、毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

(イ) 監査役会への出席状況及び発言状況

2018年度の監査役会には、15回中15回出席しております。出席した監査役会においては、社外監査役として、毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

③ 監査役 田部井 悦子

ア. 重要な兼職先との関係

田部井公認会計士事務所ならびに株式会社リンクバルと当社との間には特別の関係はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況及び発言状況

2018年度の実績報告書には、16回中15回出席しております。出席した取締役会においては、社外監査役として、毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

(イ) 監査役会への出席状況及び発言状況

2018年度の監査役会には、15回中15回出席しております。出席した監査役会においては、社外監査役として、毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

73百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

73百万円

(注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 会社法監査及び金融商品取引法監査等に明確に区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきましては、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任もしくは不再任の決定を行います。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ① 当会社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
シダックスコンプライアンス行動指針を、当会社及び子会社の取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの組織を横断的に統括することとし、同委員会を中心に当会社及び子会社の取締役・使用人の教育を行います。内部監査室の機能強化を図り、委員会と連携の上、当会社及び子会社のコンプライアンスの状況を監査します。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとします。法令上疑義のある行為については、直接情報提供を行う手段として2系統のホットラインを整備運用します。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
情報管理規程等に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存及び管理します。取締役及び監査役は、情報管理規程等により、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。
- ③ 当会社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程等により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部長を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制委員会において当社グループ全体のリスクを統括的に管理する体制を構築します。
- ④ 当会社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、当会社及び子会社の取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的な目標及び会社の権限配分・意思決定ルールに基づく権限配分を含めた効率的な達成の方法を定めています。また、ITを活用して取締役会が定めた各種会議体（経営会議及び事業本部長会議）において定期的にその目標の進捗状況をレビューし、改善を促します。
- ⑤ 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役に対し、法令遵守体制・リスク管理体制を構築する権限と責任を与えて、内部統制委員会は、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置し、これを横断的に推進し、管理します。
- ⑥ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する監査役会の指示の実効性に関する事項
監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。
- ⑦ 当会社の取締役及び使用人ならびに子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備運用します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定するものとします。
当社グループは、監査役会への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底します。
- ⑧ 監査役会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当会社は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

⑨ **その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会及び監査役と会計監査人との間の定期的な意見交換会を設置します。

⑩ **財務報告の信頼性を確保するための体制**

財務報告の信頼性を確保するために、J-SOX委員会を中心に有効かつ適切な内部統制システムの構築・運用を行います。また、正確性及び効率性の高いシステムの整備・向上を目指して継続的に評価を行い改善を図ることとします。

⑪ **反社会的勢力による被害を防止するための体制**

当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に即して対応します。また、反社会的勢力により役員及び使用人が被害を受けることのないようにするため、社内規程及び社内体制を構築し、民事及び刑事両面からの法的対応策を構築します。

(注) 当社は、2006年5月1日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」(内部統制システム)の整備について決議し、2015年6月25日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則の改正内容に対応するために所要の変更を加えております。

また、2007年3月30日開催の取締役会において、内部統制委員会内にコンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置する旨、2008年3月18日開催の取締役会において、「反社会的勢力による被害を防止するための体制」について、2010年4月21日開催の取締役会において、内部統制委員会内にコンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会に加え品質管理委員会を設置する旨決議しました。なお、2019年2月21日開催の取締役会において、「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する基本方針」について決議しております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①内部統制全般

当社は、内部統制委員会を設置し、グループ全体の法令遵守体制、反社会的勢力による被害防止体制及びリスク管理体制の整備運用をコンプライアンス委員会、財務報告の信頼性を確保する体制の整備運用をJ-SOX委員会、リスク管理のうち食に関するリスク管理体制の整備運用を品質管理委員会において専門性を高め、実効力のある内部統制体制を構築しています。内部統制委員会は当事業年度は3回開催しています。

②コンプライアンス体制

グループセグメント別の責任者がコンプライアンス委員会に出席し、グループ全体の法令遵守体制、反社会的勢力による被害防止体制並びに労務管理、情報セキュリティ及び個人情報その他のセグメント固有のリスク管理体制の整備運用の計画、実行、報告及び改善活動を毎月行っています。当事業年度は12回開催しています。

③リスク管理体制

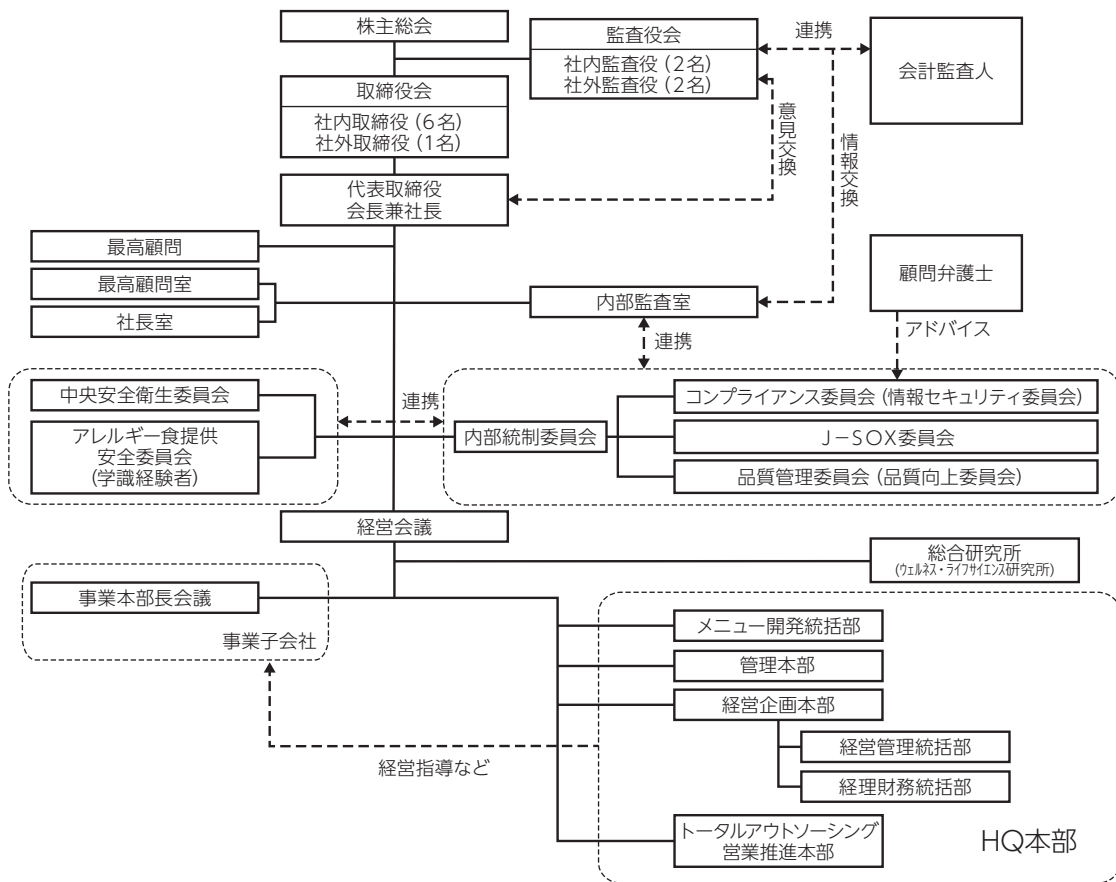
食に関するリスク管理の整備運用については品質管理委員会において活動を行っています。食に関するサービスを提供するグループセグメントの責任者が出席し、「安心安全」なサービスを提供するためのセグメント別の効果的かつ効率的な管理体制の整備運用の計画、実行、報告及び改善活動を行っています。当事業年度は6回開催しています。

④財務報告の体制について

財務報告の信頼性を確保する体制の整備運用状況はJ-SOX委員会が定期的に監査を行い正確性及び効率性の高いシステムの整備・運用状況を目指して、重要性の高い拠点を抽出し、継続的に評価及び改善を行っています。当事業年度は12回開催しています。

⑤監査役の監査の実効性を確保する体制について

監査役は、内部統制委員会をはじめ、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会に出席し、グループ全体の内部統制の整備運用状況を把握するとともに、内部監査室と連携し、監査役の監査が実効的に行われることを確保しています。



(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努め、収益の状況に対応するとともに、純資産における株主還元を考慮した配当を行うことを基本方針としております。

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	24,410
現金及び預金	7,138
受取手形及び売掛金	12,991
商品	1,089
原材料及び貯蔵品	646
その他	2,562
貸倒引当金	△17
固定資産	14,556
有形固定資産	5,666
建物及び構築物	2,814
車両運搬具	710
土地	1,504
リース資産	73
その他	563
無形固定資産	1,616
のれん	1,211
その他	405
投資その他の資産	7,273
投資有価証券	795
関係会社株式	106
長期貸付金	639
敷金及び保証金	1,973
繰延税金資産	2,519
その他	1,309
貸倒引当金	△69
資産合計	38,967

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	25,791
買掛金	6,508
短期借入金	500
1年内返済予定の長期借入金	6,933
未払金	2,832
未払費用	5,347
リース債務	29
未払法人税等	443
役員賞与引当金	6
賞与引当金	654
株主優待引当金	180
その他	2,356
固定負債	8,172
長期借入金	7,315
リース債務	48
資産除去債務	460
繰延税金負債	83
その他	264
負債合計	33,964
純資産の部	
株主資本	4,582
資本金	10,783
資本剰余金	2,690
利益剰余金	△8,452
自己株式	△438
その他の包括利益累計額	207
その他有価証券評価差額金	27
為替換算調整勘定	179
非支配株主持分	212
純資産合計	5,003
負債・純資産合計	38,967

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		128,278
売上原価		111,323
売上総利益		16,955
販売費及び一般管理費		15,215
営業利益		1,739
営業外収益		
受取利息	66	
団体定期配当金	173	
負ののれん償却額	112	
その他	159	512
営業外費用		
支払利息	299	
シンジケートローン手数料	406	
支払負担金	383	
減価償却費	25	
持分法による投資損失	1	
その他	716	1,831
経常利益		420
特別利益		
固定資産売却益	1	
新株予約権戻入益	137	
その他	0	139
特別損失		
関係会社株式等売却損	4,334	
レストラン等店舗閉鎖損	87	
減損損失	249	
災害による損失	20	
支払補償金	388	
その他	178	5,260
税金等調整前当期純損失		4,700
法人税、住民税及び事業税	675	
法人税等調整額	△2,091	△1,416
当期純損失		3,284
非支配株主に帰属する当期純損失		-
親会社株主に帰属する当期純損失		3,284

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	-	△5,237	△806	4,736
当期変動額					
新株の発行	1,251	1,251			2,503
剰余金の配当		△584			△584
資本金から剰余金への振替	△1,250	1,250			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		583	△583		-
親会社株主に帰属する当期純損失			△3,284		△3,284
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△96		368	271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		287			287
連結除外に伴う利益剰余金の増加			652		652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	2,690	△3,214	368	△153
当期末残高	10,783	2,690	△8,452	△438	4,582

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27	132	160	143	-	5,040
当期変動額						
新株の発行						2,503
剰余金の配当						△584
資本金から剰余金への振替						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する当期純損失						△3,284
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						287
連結除外に伴う利益剰余金の増加						652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	46	47	△143	212	116
当期変動額合計	0	46	47	△143	212	△37
当期末残高	27	179	207	-	212	5,003

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	8,184
現金及び預金	5,390
売掛金	73
短期貸付金	1,051
未収入金	1,026
その他	643
固定資産	26,528
有形固定資産	2,116
建物	1,369
器具及び備品	119
土地	448
その他	178
無形固定資産	260
ソフトウェア	245
その他	14
投資その他の資産	24,151
関係会社株式	18,685
長期貸付金	3,138
繰延税金資産	1,475
敷金及び保証金	990
保険積立金	517
その他	654
貸倒引当金	△1,311
資産合計	34,712

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	17,510
短期借入金	8,871
1年内返済予定の長期借入金	5,908
未払金	1,432
前受収益	23
株主優待引当金	238
賞与引当金	70
役員賞与引当金	0
その他	965
固定負債	4,572
長期借入金	4,440
資産除去債務	121
その他	10
負債合計	22,082
純資産の部	
株主資本	12,629
資本金	10,783
資本剰余金	4,993
資本準備金	613
その他資本剰余金	4,380
利益剰余金	△2,708
その他利益剰余金	△2,708
繰越利益剰余金	△2,708
自己株式	△438
純資産合計	12,629
負債・純資産合計	34,712

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営業収入		
役務提供等収入	5,208	
不動産賃貸収入	800	
配当収入	1,475	7,485
営業費用		
不動産賃貸原価	839	
販売費及び一般管理費	5,312	6,152
営業利益		1,332
営業外収益		
受取利息	111	
団体定期配当金	33	
会費収入	35	
その他	87	267
営業外費用		
支払利息	346	
シンジケートローン手数料	355	
支払負担金	383	
その他	584	1,669
経常損失		69
特別利益		
新株予約権戻入益	113	113
特別損失		
関係会社株式等売却損	3,862	
減損損失	188	
支払補償金	388	
その他	349	4,790
税引前当期純損失		4,745
法人税、住民税及び事業税	△684	
法人税等調整額	△1,352	△2,037
当期純損失		2,708

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	10,781	4,686	1,248	5,935	△2,761	△2,761	△806	13,148
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	1,251	1,251		1,251				2,503
剰 余 金 の 配 当			△584	△584				△584
資本金からその他資本剰余金への振替	△1,250		1,250	1,250				-
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△5,325	5,325					-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△2,761	△2,761	2,761	2,761		-
当 期 純 損 失					△2,708	△2,708		△2,708
自 己 株 式 の 取 得							△0	△0
自 己 株 式 の 処 分			△96	△96			368	271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	1	△4,073	3,131	△941	53	53	368	△518
当 期 末 残 高	10,783	613	4,380	4,993	△2,708	△2,708	△438	12,629

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	143	13,291
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		2,503
剰 余 金 の 配 当		△584
資本金からその他資本剰余金への振替		-
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		-
当 期 純 損 失		△2,708
自 己 株 式 の 取 得		△0
自 己 株 式 の 処 分		271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	△143
当 期 変 動 額 合 計	△143	△661
当 期 末 残 高	-	12,629

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

シダックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 松 木 豊 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シダックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月17日にユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV (F) ,L.P.と資本業務提携契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

シダックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 松 木 豊 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シダックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月17日にユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV (F) ,L.P.と資本業務提携契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

シダックス株式会社監査役会

常勤監査役 佐藤 好 男 ㊟

常勤監査役 祝 迫 修 ㊟

社外監査役 北 本 幸 仁 ㊟

社外監査役 田部井 悦 子 ㊟

以 上

メ 毛 欄

メ 毛 欄

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図

会場

東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号

日本青年館ホテル9階 (LB) 「バンケット」

電話 (03) 3401-0101 (代表)



交通

東京メトロ銀座線

外苑前駅3番出口 徒歩5分

都営大江戸線

国立競技場駅A2番出口 徒歩10分

中央線・総武線(各停)

千駄ヶ谷駅 徒歩12分

お願い

会場には駐車場がございませんので、お車でのご来場はご容赦賜りたくお願い申し上げます。

SHIDAX
人と社会を健康に美しく

**UD
FONT**

見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

**VEGETABLE
OIL INK**

環境に配慮した
「ベジタブルインキ」を
使用しています。